

## 参考文献リスト

### 第1章

1. 岩崎忠夫：住民参加論 - 住民参加の理論と実務 -, 第一法規出版株式会社, 1984
2. 山崎丈夫：地域コミュニティ論 改訂版 - 地域分権への協働の構図 -, 自治体研究社, 2006
3. 羽貝正美：基礎自治体の新しい地平 - 参画と協働によるローカル・ガバナンスの刷新と自治体再構築 - (羽貝正美編著：自治と参加・協働 - ローカル・ガバナンスの再構築, 学芸出版社, 2007) 所収
4. R.M. マッキーバー (中久郎、松本通晴監訳)：コミュニティ - 社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論 -, ミネルヴァ書房, 1975
5. 前山総一郎：アメリカのコミュニティ自治, 南窓社, 2004
6. ジェーン・ジェイコブス (黒川紀章訳)：アメリカ大都市の死と生, 鹿島出版会, 1977
7. ロバート・D・パットナム (河田潤一訳)：哲学する民主主義 - 伝統と改革の市民的構造 -, NTT 出版, 2001
8. ロバート・D・パットナム (柴内康文訳)：孤独なボウリング - 米国コミュニティの崩壊と再生 -, 柏書房, 2006
9. 辻山幸宣：分権社会と協働 (武藤博己編著：分権社会と協働, ぎょうせい, 2001) 所収
10. 山本登：市民組織とコミュニティ, 明石書店, 1985
11. 篠原一：市民参加, 岩波書店, 1977
12. 名和田是彦：自治体内分権と住民参加・協働 (人見剛、辻山幸宣編著：協働型の制度づくりと政策形成, ぎょうせい, 2000) 所収
13. 佐藤滋：地域協働の時代とまちづくり (佐藤滋編著：地域協働の科学 - まちの連携をマネジメントする -, 成文堂, 2005) 所収
14. 山崎丈夫：現代の住民組織と地域自治 - 地域分権化への住民組織論 -, 自治体研究社, 1994
15. 大内田鶴子：コミュニティ・ガバナンス - 伝統からパブリック参加へ -, ぎょうせい, 2006
16. 中田実：地域分権時代の町内会・自治会, 自治体研究社, 2007
17. 櫻井常矢：自治体コミュニティ政策と住民自治 (山田晴義編著：コミュニティの自立と経営, ぎょうせい, 2006) 所収
18. 地方分権推進委員会 中間報告, 地方分権推進委員会, 1996
19. 江藤俊昭：地域事業の決定・実施をめぐる協働のための条件整備 - <住民-住民>関係の構築を目指して - (人見剛、辻山幸宣編著：協働型の制度づくりと政策形成, ぎょうせい, 2000) 所収
20. 吉岡健次：日本地方財政史, 東京大学出版会, 1981
21. 榊原秀訓：住民参加の展開と課題 (室井力編：住民参加のシステム改革, 日本評論社, 2003) 所収
22. 白石克孝：パートナーシップと住民参加 (室井力編：住民参加のシステム改革, 日本評論社, 2003) 所収
23. 奥田道大：コミュニティ形成の論理と住民意識 (磯村英一、鶴飼信成、川野重任編著：都市形成の論理と住民, 東京大学出版会, 1971) 所収
24. 世古一穂：市民参加のデザイン - 市民・行政・企業・NPO の協働の時代 -, ぎょうせい, 1999
25. 佐伯啓思：「市民」とは誰か - 戦後民主主義を問いなおす, PHP 研究所, 1997

26. 牧田義輝：住民参加の再生 - 空虚な市民論を超えて -, 勁草書房, 2007
27. 日高六郎：市民と市民運動（伊東光晴、篠原一、松下圭一、宮本憲一編：岩波講座 現代都市政策 II 市民参加, 岩波書店, 1973）所収
28. 北沢猛：持続可能な地域をデザインする（財団法人地域活性化センター編：自立と協働によるまちづくり読本, ぎょうせい, 2004）所収
29. 名和田是彦：都市内分権・近隣政府の今日的課題（西尾隆編：住民・コミュニティとの協働, ぎょうせい, 2004）所収
30. 田中治：「税外負担」の法的検討（日本財政法学会編：戦後 50 年と財政法研究（2）- 地方財政 -, 龍星出版, 1998）所収
31. 高寄昇三：明治地方財政史 第 1 巻, 勁草書房, 2000
32. 高寄昇三：明治地方財政史 第 2 巻, 勁草書房, 2002
33. 高寄昇三：明治地方財政史 第 3 巻, 勁草書房, 2003
34. 高寄昇三：明治地方財政史 第 5 巻, 勁草書房, 2006
35. 吉岡健次：戦後日本地方財政史, 東京大学出版会, 1987
36. 自治省財政局編：地方財政のしくみとその運営の実態, 地方財務協会, 1996

## 第 2 章

1. 河村十寸穂、斎藤昌男、原純輔：都市と市民参加, 有隣堂, 1984
2. 西村貢：協働型まちづくりの時代（西村貢編著：協働型まちづくりのすすめ, まつお出版, 2004）
3. 佐藤竺：行政システムと市民参加（伊東光晴、篠原一、松下圭一、宮本憲一編：岩波講座 現代都市政策 II 市民参加, 岩波書店, 1973）所収
4. 後藤春彦：景観まちづくり論, 学芸出版社, 2007
5. 山本英治：住民生活問題と地方自治（松原治郎編著：住民参加と自治の革新, 学陽書房, 1974）所収
6. 佐藤徹：市民会議と地域創造, ぎょうせい, 2005
7. 世古一穂：市民参加のデザイン - 市民・行政・企業・NPO の協働の時代 -, ぎょうせい, 1999
8. 久富善之：政治意識の変化と政治参加の新しい動向（松原治郎編著：住民参加と自治の革新, 学陽書房, 1974）所収
9. 坂田期雄：新しい都市政策と市民参加, ぎょうせい, 1978
10. 江藤俊昭：地域事業の決定・実施をめぐる協働のための条件整備 - <住民-住民>関係の構築を目指して -（人見剛、辻山幸宣編著：協働型の制度づくりと政策形成, ぎょうせい, 2000）所収
11. 大内田鶴子：コミュニティ・ガバナンス - 伝統からパブリック参加へ -, ぎょうせい, 2006
12. 篠原一：市民参加, 岩波書店, 1977
13. 佐藤竺：概説・住民参加（佐藤竺編：現代のエスプリ No.158 住民参加, 至文堂, 1980）所収
14. 佐藤滋：地域協働の時代とまちづくり（佐藤滋編著：地域協働の科学 - まちの連携をマネジメントする -, 成文堂, 2005）所収
15. 前田成東：NPO 活動の展開と行政の変容 - 参画・協働を支える行政のあり方とは -（羽貝正美編著：自治と参加・協働 - ローカル・ガバナンスの再構築, 学芸出版社, 2007）所収
16. 羽貝正美：基礎自治体の新しい地平 - 参画と協働によるローカル・ガバナンスの刷新と自治体再構築 -（羽貝正美編著：自治と参加・協働 - ローカル・ガバナンスの再構築, 学芸出版社, 2007）所収

17. 岡田章宏：「公私協働」の政策動向（室井力編：住民参加のシステム改革，日本評論社，2003）所収
18. 山岸秀雄：新しい「協働」とNPOの役割（山岸秀雄、菅原敏夫、粉川一郎編著：NPOと行政・協働の再構築-これまでの10年、これからの10年-，第一書林，2004）所収
19. 榊原秀訓：住民参加の展開と課題（室井力編：住民参加のシステム改革，日本評論社，2003）所収
20. 森邊成一：自治体内分権、コミュニティと住民参加（室井力編：住民参加のシステム改革，日本評論社，2003）所収
21. 玉野和志：コミュニティからパートナーシップへ-地方分権改革とコミュニティ政策の転換-（羽貝正美編著：自治と参加・協働-ローカル・ガバナンスの再構築，学芸出版社，2007）所収
22. 岩崎忠夫：住民参加論-住民参加の理論と実務-，第一法規出版株式会社，1984
23. 名和田是彦：近隣政府・自治体内分権と住民自治-身近な自治を実現するための考え方と仕組み-（羽貝正美編著：自治と参加・協働-ローカル・ガバナンスの再構築，学芸出版社，2007）所収
24. 中田実：地域分権時代の町内会・自治会，自治体研究社，2007
25. 名和田是彦：自治体内分権と住民参加・協働（人見剛、辻山幸宣編著：協働型の制度づくりと政策形成，ぎょうせい，2000）所収
26. 山崎丈夫：地域コミュニティ論 改訂版-地域分権への協働の構図-，自治体研究社，2006
27. 西尾勝：市政と市民の参加（佐藤竺編：現代のエスプリ No.158 住民参加，至文堂，1980）所収
28. 奥田道大：コミュニティ形成をめぐる行政と住民（松原治郎編著：住民参加と自治の革新，学陽書房，1974）所収
29. R.M. マッキーバー（中久郎、松本通晴監訳）：コミュニティ-社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論-，ミネルヴァ書房，1975
30. 奥田道大：地域社会と市民運動（伊東光晴、篠原一、松下圭一、宮本憲一編：岩波講座 現代都市政策 II 市民参加，岩波書店，1973）所収
31. 奥田道大：コミュニティ形成の論理と住民意識（磯村英一、鶴飼信成、川野重任編：都市形成の論理と住民，東京大学出版，1971）所収
32. 秋元律郎：地域政治と住民，潮出版社，1972
33. 山崎丈夫：現代の住民組織と地域自治-地域分権化への住民組織論-，自治体研究社，1994
34. 山本登：市民組織とコミュニティ，明石書店，1985
35. 奥田道大：住民参加の現状と課題（佐藤竺編：現代のエスプリ No.158 住民参加，至文堂，1980）所収
36. 牧田義輝：住民参加の再生-空虚な市民論を超えて-，勁草書房，2007
37. 新川達郎：地方自治体再編とコミュニティ再生（山田晴義、新川達郎編著：コミュニティ再生と地方自治体再編，ぎょうせい，2005）所収
38. 中田実：コミュニティと地域の共同管理（倉沢進、秋元律郎編著：町内会と地域集団，ミネルヴァ書房，1990）所収
39. ジェーン・ジェイコブス（黒川紀章訳）：アメリカ大都市の死と生，鹿島出版会，1977
40. 田村明：都市づくりと市民参加（佐藤竺編：現代のエスプリ No.158 住民参加，至文堂，1980）所収
41. 北沢猛：持続可能な地域をデザインする（財団法人地域活性化センター編：自立と協働によるまちづくり読本，ぎょうせい，2004）所収

### 第3章

1. 木暮秀夫編：武蔵國兒玉郡誌（復刻版），名著出版，昭和48年
2. 本庄市勢要覧94，本庄市，平成6年
3. 本庄市史 通史編Ⅲ，本庄市，平成7年
4. 木暮秀夫編：兒玉郡蚕種業史，文林堂活版所，大正4年
5. 横浜市史 資料編二 - 日本貿易統計 -，横浜市，昭和37年
6. 埼玉県統計書，埼玉県，各年
7. 関根久蔵編：埼玉県蚕糸業史，埼玉県蚕糸業協会，昭和35年
8. 新井寿郎：埼玉県の養蚕地域の変貌（埼玉大学紀要 社会科学編 第12巻，埼玉大学，昭和38年，pp.31～63）所収
9. 加藤知正編：蚕業大辞書，勸業書院，明治41年
10. 木暮秀夫編：本庄町誌，文林堂活版所，大正2年
11. 武蔵国郡村誌 第八巻（復刻版），埼玉県立図書館，昭和29年
12. 新編埼玉県史 資料編21，埼玉県，昭和57年
13. 横浜市史Ⅱ，横浜市，平成5年
14. 江口善次、日高八十七編：信濃蠶絲業史，大日本蠶絲會信濃支會，昭和12年
15. 本庄町誌，本庄商工會，昭和10年
16. 埼玉県行政文書，埼玉県立文書館所蔵
17. 原由美子：近代における地方行政文書保存関係資料Ⅱ - 埼玉県行政文書の分類基準Ⅰ -（文書館紀要 第三号，埼玉県立文書館，平成元年，pp.56～79）所収
18. 原由美子：近代における地方行政文書保存関係資料Ⅲ - 埼玉県行政文書の分類基準Ⅱ -（文書館紀要 第四号，埼玉県立文書館，平成2年，pp.91～127）所収
19. 埼玉県行政文書件名目録 官房・庶務編Ⅱ，埼玉県教育委員会，昭和62年
20. 埼玉人物事典，県政情報センター，平成10年
21. 本庄町会議録，本庄市立図書館所蔵
22. 長谷川勇、中原美恵：資料館の修理報告と警察署当時の資料紹介（本庄市立歴史民俗資料館紀要 創刊号，本庄市立歴史民俗資料館，昭和61年，pp.47～60）所収
23. 西澤榮次郎：埼玉縣昭和興信録，博進社出版部，昭和4年
24. 原広司：空間＜機能から様相へ＞，岩波書店，昭和62年
25. 宮本常一：民衆の文化（宮本常一著作集第13巻），未来社，昭和48年

### 第4章

1. 浦和市総務課編：浦和市是調査書 市制施行20周年記念，浦和市役所，昭和29年
2. 浦和市編：浦和市制二十年史，浦和市，昭和30年
3. 埼玉県総務部統計課編：埼玉県統計年鑑，埼玉県総務部統計課
4. 浦和市議会史編さん委員会編：浦和市議会史（全3巻），浦和市議会
5. 浦和市議会編：浦和市議会史 続巻（全5巻），浦和市議会
6. 経済企画庁編：戦後日本経済の軌跡 経済企画庁50年史，経済企画庁，平成9年
7. 浦和市議会会議録，さいたま市所蔵

8. 埼玉県教育委員会編：埼玉県教育史 第六巻，埼玉県教育委員会，昭和 51 年
9. 石田頼房：日本近現代都市計画の展開 1868 - 2003，自治体研究社，平成 16 年

## 第 5 章

1. 鈴木克彦：すぐに役立つ「建築協定」の運営とまちづくり，鹿島出版，1992

## 第 6 章

1. 名和田是彦：都市内分権・近隣政府の今日的課題（西尾隆編著：住民・コミュニティとの協働，ぎょうせい，2004）所収
2. 相川宗一：理想都市への挑戦，関東図書，2001
3. 区役所開設準備事務課題別報告書，さいたま市総合政策部，2002
4. 南区区民会議活動報告書，南区区民会議，各年
5. 南区区民会議議事録

## 第 7 章

1. Richard Brewer：CONSERVANCY -The Land Trust Movement in America-，University Press of New England，2003
2. National Community Land Trust Network Home Page：http://cltnetwork.org/
3. Rob Aldrich：Census Reveals a Dramatic Increase in the Pace of Land Conservation（Land Trust Alliance：Quarterly Report，Winter 2007）
4. Trust for Public Land Home Page：http://www.tpl.org/
5. 越川秀治：コミュニティガーデン - 市民が進める緑のまちづくり -，学芸出版社，2002
6. Northern California Land Trust Home Page：http://www.nclt.org/
7. Northern California Land Trust：OAKLAND NOODLE FACTORY
8. David Harper：Community Land Trust：Saving the Land to which We Belong（Land Trust Alliance：Quarterly Report，Summer 2007）

## 図表リスト

### 第1章

- 図 1-1 多層的なコミュニティ
- 図 1-2 コミュニティとアソシエーション
- 図 1-3 公共概念を提供する3つのシステム
- 図 1-4 コミュニティ自治の財源
- 図 1-5 コミュニティ自治の単位
- 図 1-6 空間的範囲の設定
- 図 1-7 住民組織の分類
- 図 1-8 「参加の梯子」とパートナーシップ
- 図 1-9 コミュニティ自治を基礎とした社会関係資本の構築
- 図 1-10 住民組織の位相と近隣自治の回復
- 図 1-11 システムバランスの回復
- 図 1-12 戦前・戦後の地域社会と研究の対象
- 図 1-13 現代の地域社会と研究の対象
- 図 1-14 住民負担の分類
- 図 1-15 明治後期の町村財政の運営構造

### 第2章

- 図 2-1 地域社会の分析の枠組（奥田のモデル）
- 図 2-2 地域社会の分析の枠組（篠原のモデル）

### 第3章

- 写真 3-1 本庄町の名望家（戸谷家所蔵）
- 図 3-1 本章の視点と枠組み
- 図 3-2 輸出貿易の消長
- 図 3-3 小作地・桑園面積
- 図 3-4 耕作地・桑園面積率
- 図 3-5 人口の変遷
- 図 3-6 市街化の変遷
- 表 3-1 繭・蚕種生産高

- 図 3-7 繭取引高の変遷  
表 3-2 機械製糸工場の変遷（明治 44 年以前）  
写真 3-2 大星館製糸所（本庄町史）  
写真 3-3 大正元年当時の繭市場（本庄市史）  
表 3-3 機械製糸工場数・職工数  
表 3-4 繭取引高  
図 3-8 都市間の相互作用  
表 3-5 寄附行賞文書にみる寄附活動  
写真 3-4 本庄中学校（本庄町史）  
表 3-6 高額納税者  
図 3-9 昭和 10 年頃の市街地と製糸工場  
図 3-10 土地所有の変遷  
図 3-11 明治 11 年地籍図からみた製糸工場の敷地

## 第 4 章

- 図 4-1 人口と寄附金の変遷  
表 4-1 寄附対象事業  
図 4-2 論争の抽出  
図 4-3 寄附の仕組みが有していた機能  
図 4-4 寄附の仕組みが有していた課題と機能との相反性  
図 4-5 負担額・負担率の変化  
図 4-6 寄附の衰退過程  
図 4-7 政党別議員数  
図 4-8 論争の年度別発生件数  
図 4-9 政党別当選回数別のべ議員数  
図 4-10 創造性を育む都市空間のマネジメントシステム

## 第 5 章

- 図 5-1 横浜市の建築協定認可状況  
表 5-1 アンケート調査の概要  
表 5-2 ヒアリング調査の概要  
図 5-2 建築協定締結の型  
図 5-3 建築協定認可件数の変遷

- 図 5-4 委員の人数
- 図 5-5 建築協定運営委員会の活動
- 図 5-6 取り組みの種類
- 図 5-7 住環境形成の概況
- 図 5-8 建築協定運営委員会と自治会の住環境づくりへの関与
- 図 5-9 住環境形成の評価
- 図 5-10 住環境形成の成果
- 図 5-11 住環境形成の実施地区数
- 図 5-12 住環境形成の実施状況
- 図 5-13 詳細調査を行う対象地区の抽出
- 表 5-3 地区プロフィール一覧
- 写真 5-1 b 地区
- 写真 5-2 c 地区
- 写真 5-3 e 地区
- 写真 5-4 f 地区
- 写真 5-5 g 地区
- 図 5-14 組織体系の分類
- 表 5-4 分類の説明
- 図 5-15 組織体制を決定づける要因
- 図 5-16 区域関係と組織体系の相関
- 図 5-17 構成員の面からみた組織体系の特徴
- 図 5-18 組織相互関係の面からみた組織体系の特徴
- 表 5-5 住環境形成の展開 (1)
- 表 5-6 住環境形成の展開 (2)
- 表 5-7 住環境形成の展開 (3)
- 図 5-19 住環境形成の展開 (B-1)
- 図 5-20 住環境形成の展開 (B-2)
- 図 5-21 住環境形成の展開 (C-1)
- 図 5-22 住環境形成の展開 (C-2)
- 図 5-23 住環境形成の展開 (C-3)
- 図 5-24 組織体系の特徴と住環境形成の展開の関係性 (A)
- 図 5-25 組織体系の特徴と住環境形成の展開の関係性 (B)
- 図 5-26 組織体系の特徴と住環境形成の展開の関係性 (C-1)



図 5-27 独自の組織体制（f 地区）

図 5-28 組織体系の特徴と住環境形成の展開の関係性（C-2）

## 第 6 章

表 6-1 調査の概要

図 6-1 区民会議の位置づけ

図 6-2 全体会の活動の経緯

写真 6-1 全体会での会議

写真 6-2 まちづくりワークショップ（1）

写真 6-3 まちづくりワークショップ（2）

写真 6-4 区内各所の視察

写真 6-5 ふるさとふれあいフェア（1）

写真 6-6 ふるさとふれあいフェア（2）

写真 6-7 ふるさとふれあいフェア（3）

写真 6-8 ふるさとふれあいフェア（4）

写真 6-9 まちづくりシンポジウム（1）

写真 6-10 まちづくりシンポジウム（2）

写真 6-11 まちづくりシンポジウム（3）

写真 6-12 まちづくりシンポジウム（4）

写真 6-13 まちづくりフォーラム（1）

写真 6-14 まちづくりフォーラム（2）

写真 6-15 部会活動

写真 6-16 南区区民会議のホームページ

表 6-2 活動の具体的な内容

図 6-3 区民会議の組織体制の変遷

図 6-4 目標像共有期における活動の効果

表 6-3 活動の具体的な効果

図 6-5 目標像共有期における区民会議の課題

図 6-6 区民会議の目標像の共有

図 6-7 活動再考期における活動の評価

図 6-8 H15-H19 の比較

図 6-9 区民会議の目標像の継承

図 6-10 区民会議に対する理解と評価

図 6-11 委員になる以前の区民会議との関わり

## 第 7 章

図 7-1 主なトラスト組織の歴史的経緯

写真 7-1 TPL が関わったオープンスペース (1)

写真 7-2 TPL が関わったオープンスペース (2)

写真 7-3 TPL が関わったコミュニティ・ガーデン

写真 7-4 Manhattan Land Trust の標識

図 7-2 コミュニティ・ガーデンのマネジメントの仕組み

写真 7-5 NCLT が関わった低所得者向けの住宅 (1)

写真 7-6 NCLT が関わった低所得者向けの住宅 (2)

図 7-3 NCLT によるプロジェクトの基本モデル

写真 7-7 工事中の OAKLAND NOODLE FACTORY

写真 7-8 OAKLAND NOODLE FACTORY の竣工イメージ

図 7-4 LT 組織と CLT 組織との連携

## 第 8 章

図 8-1 柔軟に変化するコミュニティ自治の単位と体制

図 8-2 寄附による財源の確保